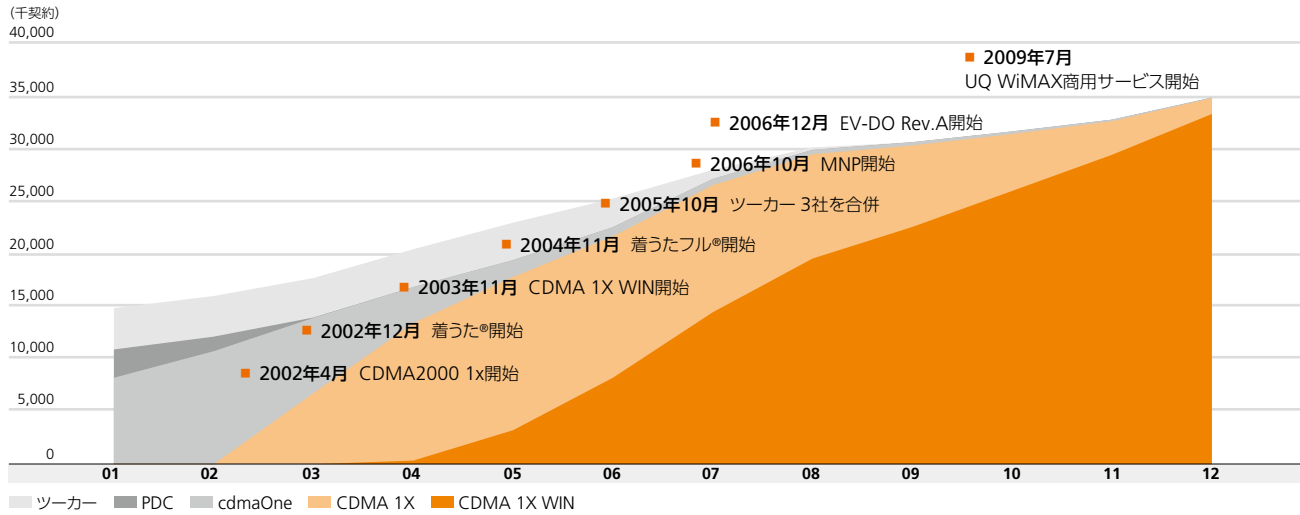


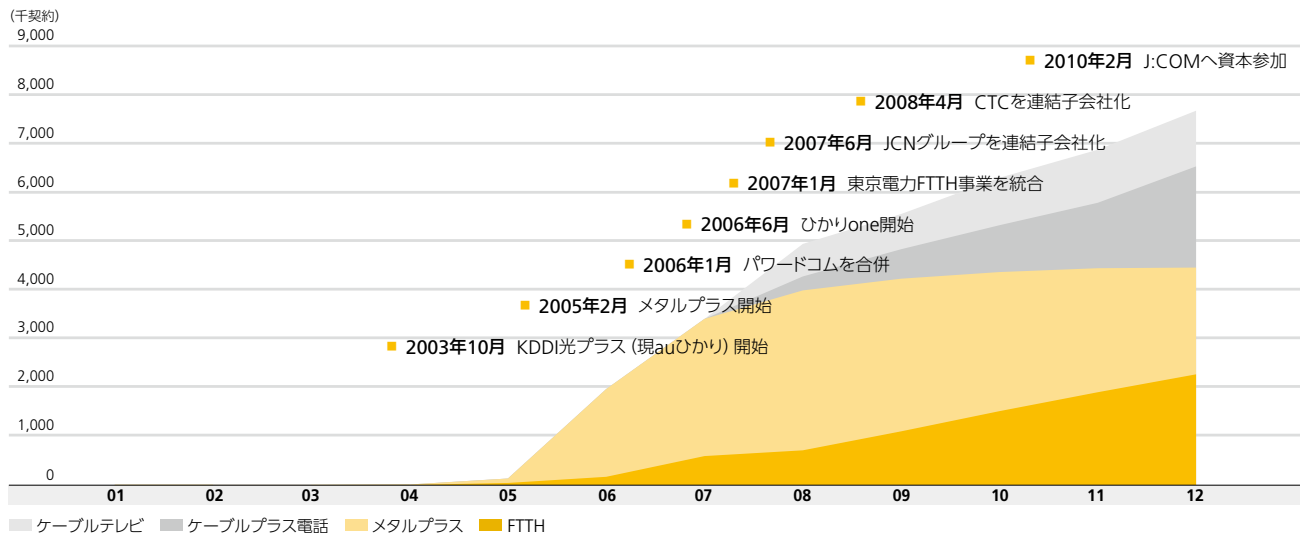
連結業績ハイライト

連結業績データ (3月31日に終了した各決算期)

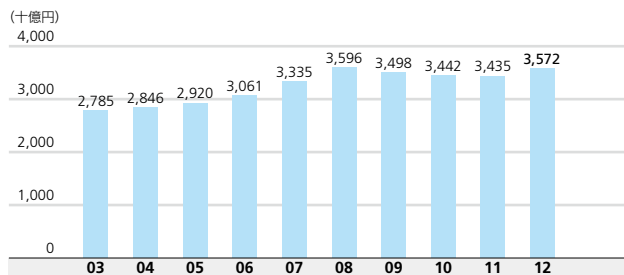
移動通信事業 累計契約数



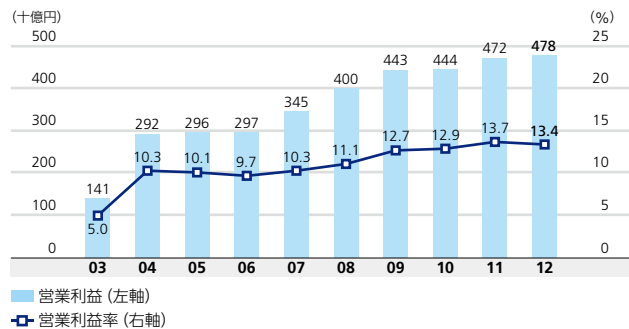
固定通信事業 累計契約数



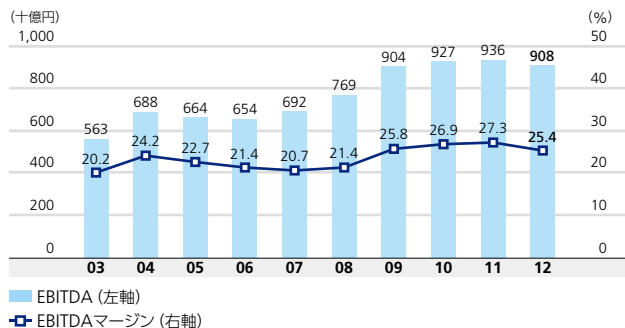
営業収益



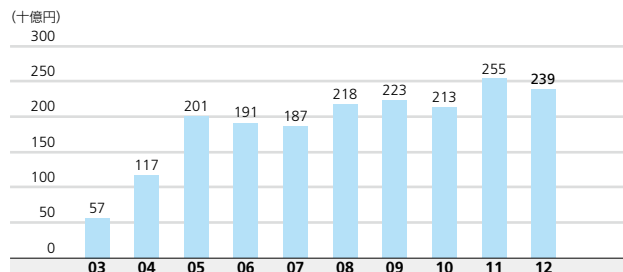
営業利益 / 営業利益率



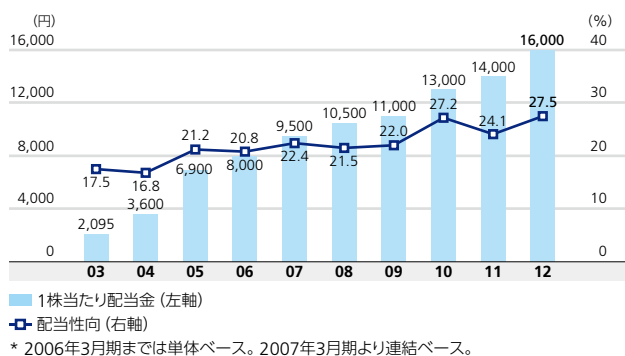
EBITDA／EBITDAマージン



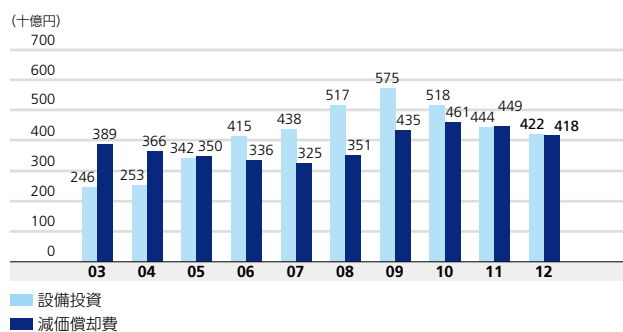
当期純利益



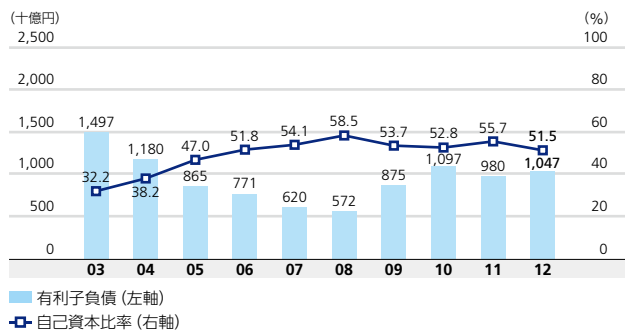
1株当たり配当金／配当性向*



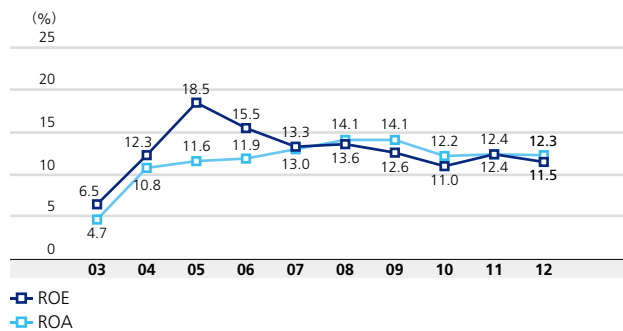
設備投資額／減価償却費



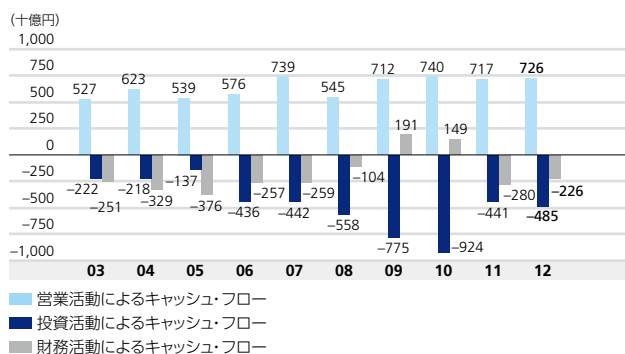
有利子負債／自己資本比率



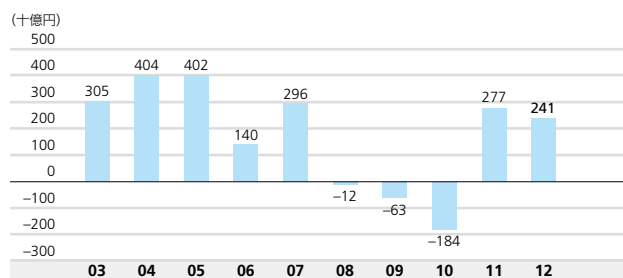
自己資本当期純利益率 (ROE)／総資産営業利益率 (ROA)



キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー*



* 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

5年間の要約財務データ (3月31日に終了した各決算期)

	百万円					百万米ドル*
KDDI連結	2008	2009	2010	2011	2012	2012
営業収益	¥3,596,284	¥3,497,509	¥3,442,147	¥3,434,546	¥3,572,098	\$43,461
電気通信事業営業収益	2,749,897	2,720,675	2,606,165	2,489,403	2,394,136	29,129
附帯事業営業収益	846,387	776,834	835,982	945,143	1,177,962	14,332
営業利益	400,452	443,207	443,862	471,912	477,648	5,812
当期純利益	217,786	222,736	212,764	255,122	238,605	2,903
EBITDA	769,209	904,030	927,253	936,315	908,499	11,054
営業利益率	11.1%	12.7%	12.9%	13.7%	13.4%	13.4%
EBITDAマージン	21.4%	25.8%	26.9%	27.3%	25.4%	25.4%
総資産	2,879,275	3,429,133	3,819,537	3,778,918	4,004,009	48,716
有利子負債残高	571,945	874,951	1,096,778	979,630	1,046,754	12,736
純資産	1,715,731	1,881,329	2,078,451	2,171,839	2,128,625	25,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,234	712,231	739,992	717,354	725,886	8,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(557,688)	(775,470)	(924,442)	(440,546)	(484,507)	(5,895)
フリー・キャッシュ・フロー	(12,454)	(63,240)	(184,450)	276,808	241,379	2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	(104,410)	191,490	149,239	(279,998)	(225,931)	(2,749)
1株当たり情報 (円および米ドル):						
当期純利益	48,810	49,973	47,768	58,150	58,116	707
潜在株式調整後当期純利益	48,807	—	—	—	56,669	689
配当金	10,500	11,000	13,000	14,000	16,000	195
純資産	377,278	413,339	453,003	495,386	539,207	6,560

* 米ドル金額は、便宜上、1ドル=82.19円 (2012年3月31日実勢レート) にて換算しています。

主な経営指標	2008	2009	2010	2011	2012
自己資本比率 (%)	58.5	53.7	52.8	55.7	51.5
D/Eレシオ (倍)	0.34	0.48	0.54	0.47	0.51
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	13.6	12.6	11.0	12.4	11.5
総資産営業利益率 (ROA) (%)	14.1	14.1	12.2	12.4	12.3
総資産回転率 (倍)	1.3	1.1	0.9	0.9	0.9
自己資本回転率 (倍)	2.2	2.0	1.8	1.7	1.7
流動比率 (%)	107.4	122.5	118.0	153.5	135.2
固定比率 (%)	132.3	139.0	146.2	135.3	139.1
固定長期適合比率 (%)	99.4	95.5	97.6	91.7	92.6
手元流動性比率 (倍)	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6
インタレストカバレッジレシオ (倍)	52.7	60.6	59.7	51.1	56.3
配当性向 (%)	21.5	22.0	27.2	24.1	27.5

自己資本比率=自己資本 (期末) ÷ 総資産 (期末)
 D/Eレシオ=有利子負債残高 (期末) ÷ 自己資本 (期末)
 自己資本当期純利益率=当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本
 総資産営業利益率=営業利益 ÷ 期首・期末平均総資産
 総資産回転率=営業収益 ÷ 期首・期末平均総資産
 自己資本回転率=営業収益 ÷ 期首・期末平均自己資本
 流動比率=流動資産 (期末) ÷ 流動負債 (期末)
 固定比率=固定資産 (期末) ÷ 自己資本 (期末)
 固定長期適合比率=固定資産 (期末) ÷ (自己資本 (期末) + 固定負債 (期末))
 手元流動性比率=手元流動性 (現金及び預金、有価証券) ÷ (営業収益 ÷ 12)
 インタレストカバレッジレシオ=営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
 配当性向=年間配当金 ÷ 当期純利益
 (注) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

セグメント情報 (3月31日に終了した各決算期)

	百万円					百万米ドル*
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
移動通信事業						
営業収益	¥2,862,599	¥2,719,211	¥2,650,135	¥2,590,725	¥2,727,012	\$33,179
グループ外売上	2,851,679	2,708,005	2,637,806	2,582,366	2,716,864	33,056
電気通信事業	2,149,208	2,100,289	2,004,921	1,880,301	1,778,088	21,634
附帯事業	702,471	607,716	632,886	702,066	938,776	11,422
セグメント間売上	10,920	11,206	12,329	8,358	10,148	123
営業利益	455,044	501,461	483,742	438,886	419,191	5,100
当期純利益	266,472	273,120	293,175	214,038	225,743	2,747
フリー・キャッシュ・フロー	82,414	179,968	276,493	244,833	200,235	2,436
EBITDA	692,239	821,881	826,834	774,390	731,678	8,902
営業利益率	15.9%	18.4%	18.3%	16.9%	15.4%	15.4%
EBITDAマージン	24.2%	30.2%	31.2%	29.9%	26.8%	26.8%

活動報告はP.40をご参照ください。

	百万円					百万米ドル*
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
固定通信事業						
営業収益	¥718,646	¥848,712	¥839,178	¥897,251	¥915,536	\$11,139
グループ外売上	629,647	759,313	751,196	803,590	818,696	9,961
電気通信事業	565,331	618,972	600,135	608,590	616,048	7,495
附帯事業	64,316	140,341	151,060	195,000	202,648	2,466
セグメント間売上	88,999	89,399	87,982	93,662	96,840	1,178
営業利益 (損失)	(64,668)	(56,560)	(44,217)	23,989	53,432	650
当期純利益 (損失)	(51,731)	(43,072)	(68,383)	39,721	14,150	172
フリー・キャッシュ・フロー	(53,897)	(40,744)	(75,673)	35,136	42,532	517
EBITDA	58,129	82,301	94,669	151,586	170,393	2,073
営業利益率	(9.0%)	(6.7%)	(5.3%)	2.7%	5.8%	5.8%
EBITDAマージン	8.1%	9.7%	11.3%	16.9%	18.6%	18.6%

活動報告はP.44をご参照ください。

	百万円					百万米ドル*
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
その他事業						
営業収益	¥167,159	¥72,777	¥112,247	¥114,327	¥106,874	\$1,300
グループ外売上	114,958	30,191	53,145	48,590	36,538	445
セグメント間売上	52,201	42,586	59,102	65,737	70,336	856
営業利益 (損失)	9,015	(2,476)	3,506	8,530	4,299	52
当期純利益 (損失)	1,247	(3,543)	1,234	2,304	(281)	(3)
営業利益率	5.4%	(3.4%)	3.1%	7.5%	4.0%	4.0%

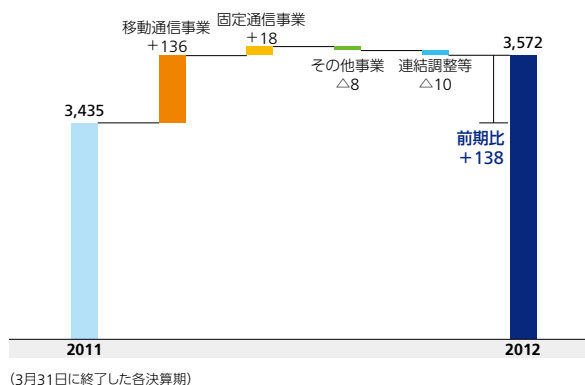
損益計算書分析

営業収益

(十億円)

前期比
4.0%増 ↑
3兆5,721億円

2012年3月期の営業収益は、移動通信事業における音声ARPU低下による減収をau端末販売台数の増加にともなう増収で補うとともに、固定通信事業におけるFTTH契約者数の増加やグループ会社の収益拡大により、1,376億円の増収となりました。

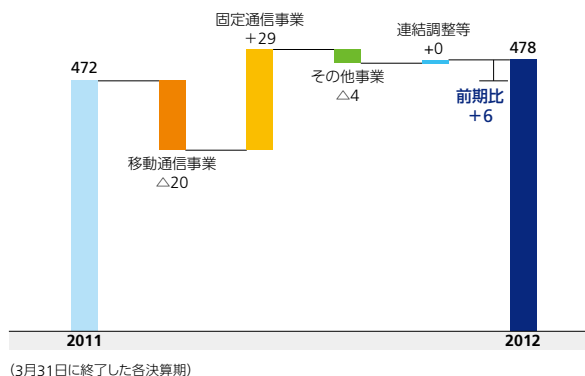


営業利益

(十億円)

前期比
1.2%増 ↑
4,776億円

2012年3月期の営業利益は、移動通信事業においてau端末販売台数の大幅増加にともない端末販売原価などが増加したことによる減益を、固定通信事業におけるネットワークスリム化をはじめとしたコスト低減施策の効果やグループ会社の利益拡大による大幅な増益で補い、57億円の増益となりました。



当期純利益

前期比
6.5%減 ↓
2,386億円

2012年3月期の当期純利益は、前期においてJ:COM株式を保有していた中間持株会社の清算にともなう税務上の整理損などの発生による法人税などの減少があったことに加え、当期は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税などの増加があったことから、165億円の減益となりました。

配当金

前期比
2,000円増 ↑
16,000円

2012年3月期の配当金(1株当たり)は、中間配当7,500円、期末配当8,500円、年間配当金16,000円となり、前期比2,000円の増配、連結配当性向は27.5%となりました。株主還元については、連結配当性向25%～30%を視野に、着実に引き上げる方針です。

貸借対照表分析

総資産

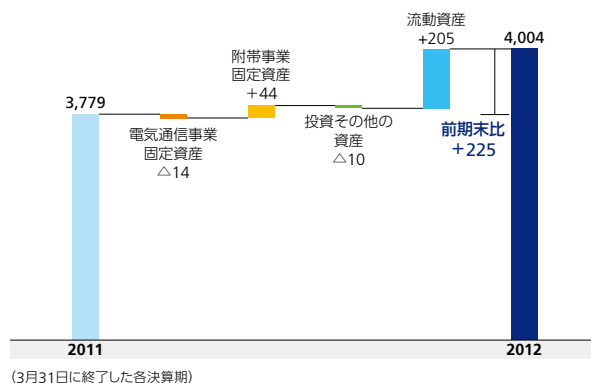
(十億円)

前期末比

2,251 億円増 ↑

4兆40億円

2012年3月期末の総資産は、税制改正に伴う繰延税金資産の減少や、自己株式取得や子会社・関連会社株式の取得などによる現金及び預金の減少があったものの、au携帯電話端末の割賦売掛金の増加などにより、2,251億円増加しました。



純資産

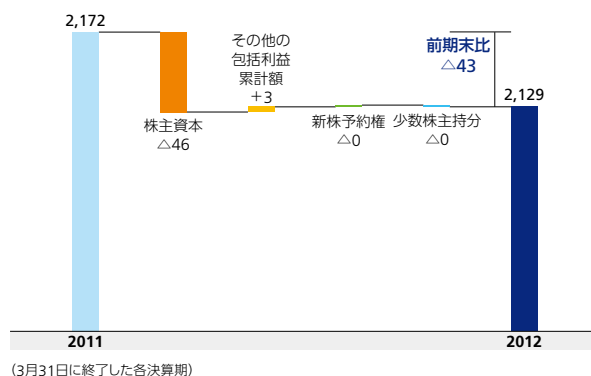
(十億円)

前期末比

432 億円減 ↓

2兆1,286億円

2012年3月期末の純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、2011年11月に実施した自己株式の取得の影響(△2,210億円)などにより、432億円減少しました。



有利子負債

前期末比

671 億円増 ↑

1兆468億円

2012年3月期の有利子負債は、長期借入金などの返済を進めたものの、転換社債型新株予約権付社債2,009億円の影響により、671億円増加しました。

なお、この転換社債型新株予約権付社債は無利子であるものの、当期末の有利子負債残高に含めております。

D/Eレシオ

前期末比

0.04pt上昇 ↑

0.51倍

2012年3月期末のD/Eレシオは、転換社債型新株予約権付社債の発行などにより負債が増加した一方、自己株式取得により純資産は減少したことから、0.04ポイント上昇しました。

設備投資とキャッシュ・フロー分析

設備投資

移動通信事業
前期比

345億円減 ↓

3,042億円

固定通信事業
前期比

125億円増 ↑

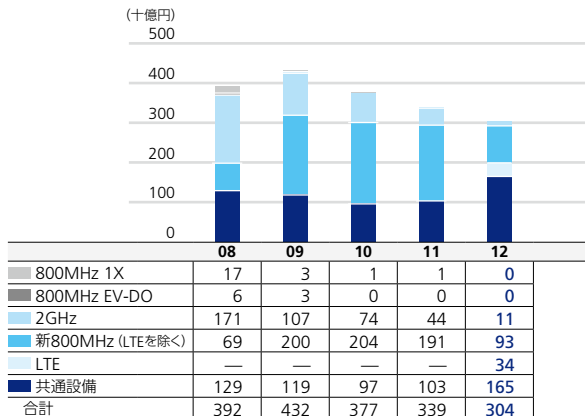
1,156億円

2012年3月期の設備投資は、震災による工事遅延影響と、投資単価低減によるコスト抑制から、前期比221億円減の4,216億円となりました。

移動通信事業では、商品力強化、エリア拡充、通信品質向上を目的とした基地局設備などの新増設を行っています。今期は、LTE関連投資の増加はあったものの、効率的な基地局設置などにより、前期比10.2%減の3,042億円となりました。

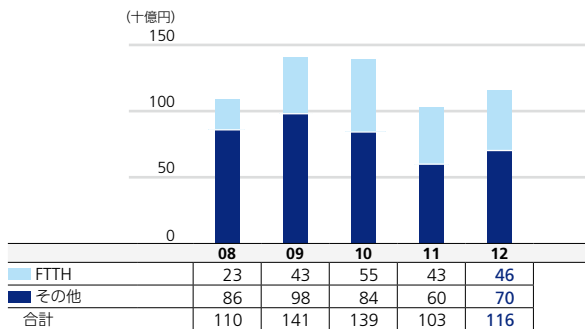
固定通信事業では、FTTH事業の関連投資や海外データセンターの拡充などを行っています。今期は、FTTH契約増にともなう投資増や伝送路、局舎などの共通インフラ設備における容量増強などにより、前期比12.1%増の1,156億円となりました。

移動通信事業



(3月31日に終了した各決算期)

固定通信事業



(3月31日に終了した各決算期)

キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー
前期比

354億円減 ↓

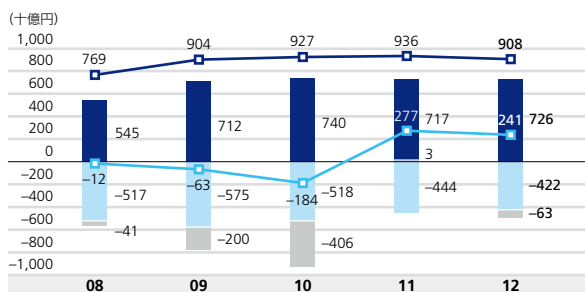
2,414億円

2012年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、J:COM株式を保有していた中間持株会社の清算に伴う整理損発生により法人税支払額が減少したことなどから、7,258億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前期比221億円減となったものの、子会社・関連会社の取得における支出の増加などにより、4,845億円となりました。

上記キャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、2,414億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



(3月31日に終了した各決算期)

□ フリー・キャッシュ・フロー
 ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 ■ 設備投資
 ■ その他投資キャッシュ・フロー
 □ EBITDA

移動通信事業

活動報告については、P.40をご参照ください。

2012年3月期の業績概況

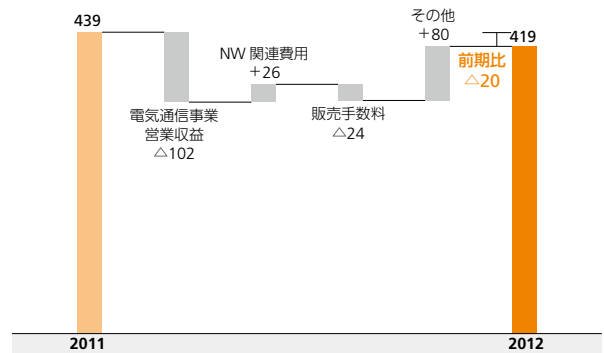
KDDIは、「au」ブランドを中心とし、移動通信サービスの提供および移動通信端末の販売、コンテンツ、法人のお客さまを対象としたモバイルソリューションサービスなど移動通信事業を展開しています。

2012年3月期の営業収益は、「毎月割」や「シンプルコース」の浸透にともなう音声ARPUの低下による減収を、端末販売台数の増加にともなう増収で補い、前期比5.3%増の2兆7,270億円となりました。

また、営業利益については、端末販売台数の増加にともない端末販売原価などの関連費用が増加したため、前期比4.5%減の4,192億円となりました。

営業利益の増減要因

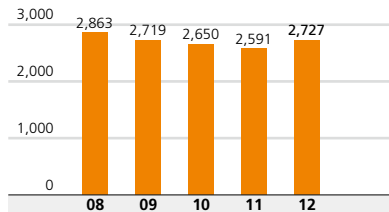
(十億円)



(3月31日に終了した各決算期)

営業収益

(十億円)

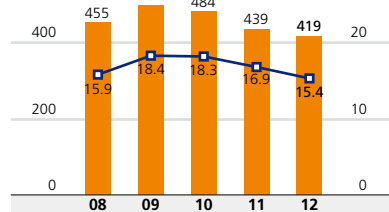


(3月31日に終了した各決算期)

営業利益／営業利益率

(十億円)

(%)



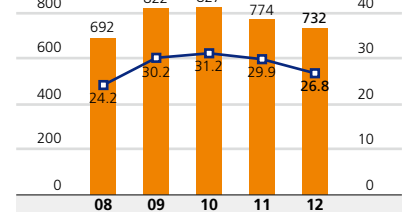
(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益 (左軸)
□ 営業利益率 (右軸)

EBITDA／EBITDAマージン

(十億円)

(%)



(3月31日に終了した各決算期)

■ EBITDA (左軸)
□ EBITDAマージン (右軸)

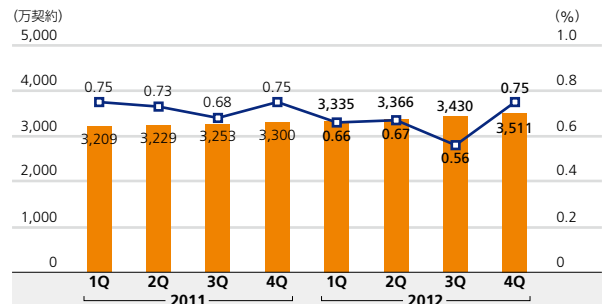
契約数／解約率

2012年3月期の純増数は、期初の通期見通し150万契約を61万台上回り、211万契約となりました。また、期末の累計契約数は前期比6.4%増の3,511万契約、累計シェアは28.3%*となりました。

2012年3月期の解約率は、Android™スマートフォンラインナップの充実に加え、「iPhone 4S」の販売によるリテンション効果もあり、第3四半期には過去最低水準の解約率(0.56%)を記録しました。

通期の解約率は大幅に改善し、前期比0.07ポイント減の0.66%となりました。

* NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、当社の3社ベース。



(3月31日に終了した各決算期)

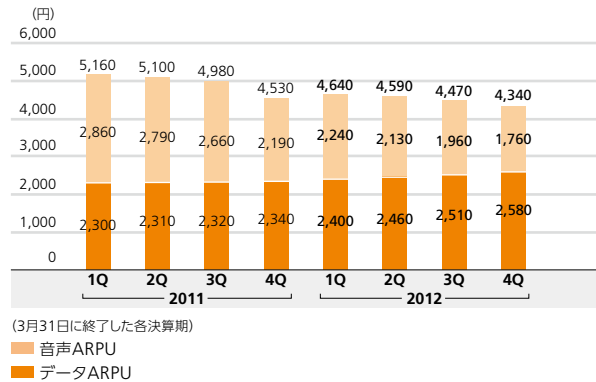
■ 各四半期末日の契約数 (左軸)
□ 解約率 (右軸)

ARPU

2012年3月期の総合ARPUは、前期比8.7%減の4,510円となりました。

音声ARPUは、「シンプルコース」への移行や「毎月割」などの料金施策の浸透、アクセスチャージの料金改定の影響などにより、前期比22.9%減の2,020円となりました。

データARPUは、スマートフォン利用者の拡大などにより、前期比7.3%増の2,490円となりました。

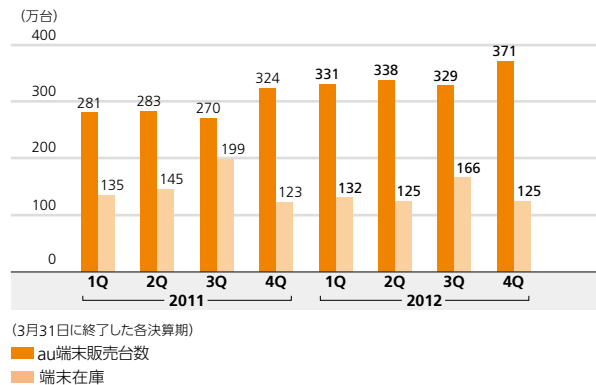


販売台数／端末在庫

2012年3月期の販売台数は、スマートフォンラインナップの充実により、新規・機種変更とも前期を上回り、前期比18.3%増の1,369万台となりました。

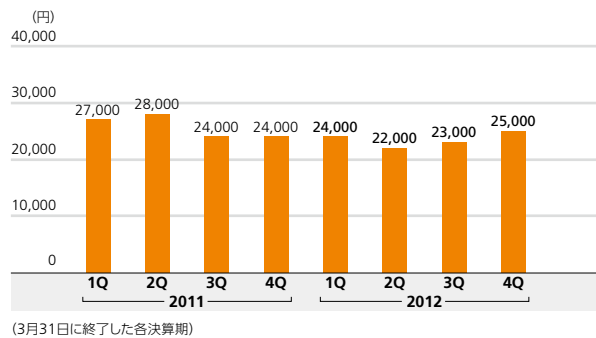
2012年3月末時点の端末在庫は、評価減済みの端末5万台を含めて125万台となり、前期末と比べ1.7%増加しました。

また余剰在庫については、在庫水準の健全化を目的として一部端末評価減・廃棄を行い、2012年3月期に計上した評価減・廃棄損の合計額は18億円となりました。



販売手数料

2012年3月期の販売手数料は、MNP獲得施策の強化などによる押し上げ影響はあったものの、スマートフォン販売時の値下げ原資相当を毎月の音声料金から最大24ヵ月にわたり割り引く「毎月割」による押し下げ効果から、通期の販売手数料単価は、前期比7.7%減の24,000円となりました。



固定通信事業

活動報告については、P.44をご参照ください。

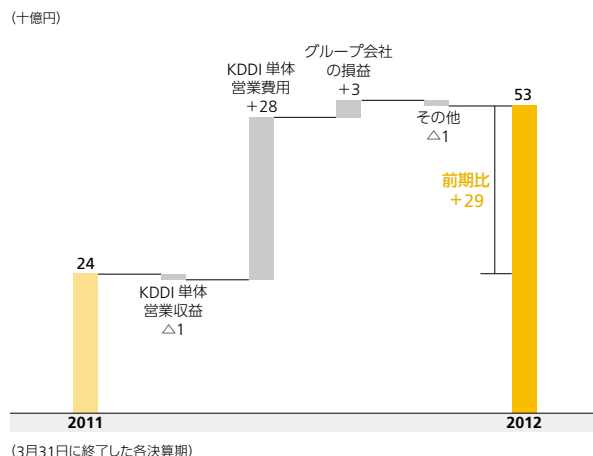
2012年3月期の業績概況

KDDIグループは、FTTH・ケーブルテレビなどのブロードバンドサービスをはじめ、国内・国際通信サービス、また、法人のお客さま向けのデータセンターサービスやICTソリューションサービスなどの固定通信事業を幅広く展開しています。

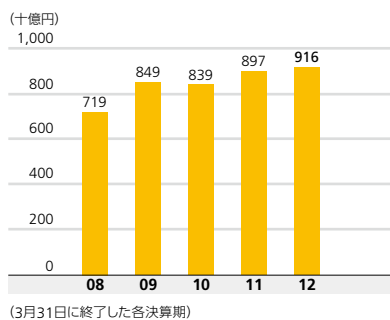
2012年3月期の営業収益は、FTTH事業推進にともなうインターネット収入の増加がある一方で、マイラインサービスなどのレガシー系音声系サービス収入が減少し、KDDI単体では減収となったものの、CTC、JCN、海外子会社の増収により、前期比2.0%増の9,155億円となりました。

また、営業利益については、ネットワークスリム化を中心としたコスト削減効果を含むKDDI単体の各種費用の減少、およびグループ会社による利益拡大により、前期比2.22倍の534億円となりました。

営業利益の増減要因

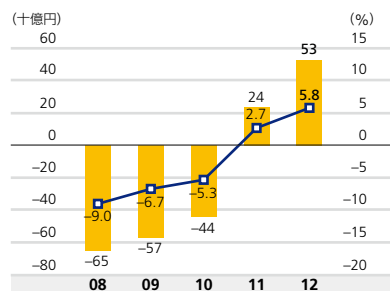


営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

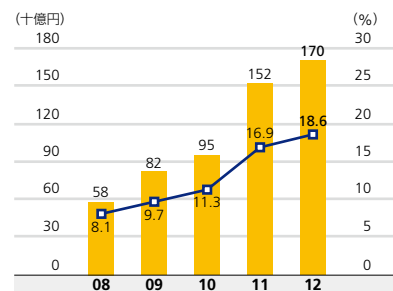
営業利益(損失)/営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益(損失) (左軸)
□ 営業利益率 (右軸)

EBITDA/EBITDAマージン



(3月31日に終了した各決算期)

■ EBITDA (左軸)
□ EBITDAマージン (右軸)

その他事業

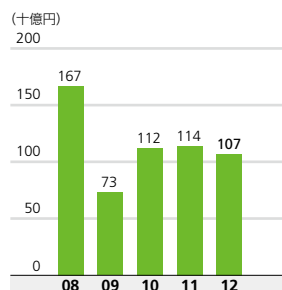
2012年3月期の業績概況

その他事業については、KDDIグループ全体の競争力を高めるため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化しています。

2012年3月期は株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス*における建設業務減少にともなう減収・減益などにより、営業収益は前期比6.5%減の1,069億円、営業利益は前期比49.6%減の43億円となりました。

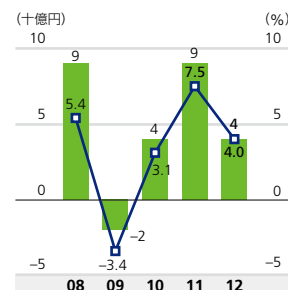
* 2012年4月1日より、KDDIエンジニアリング株式会社へ商号変更しております。

営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

営業利益(損失)/営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益(損失) (左軸)
□ 営業利益率 (右軸)

経営成績に関するFAQ

3月31日に終了した各決算期

ここでは株主・投資家の皆さまの利便性を考慮し、皆さまより頻繁に頂戴するご質問をFAQ（よくある質問）として集約しました。ご活用いただければ幸いです。

QUESTION 1

2012年3月期のARPU下落幅が他社対比で大きい、その要因は？

また、下落トレンドが続いているARPUの今後の見通しは？

ARPU下落幅が他社対比で大きい理由は、他社より導入時期が遅れた「シンプルプラン」の影響によるものですが、同プランの累計契約率は2012年3月期末時点において85%（ピーク想定：90%）に達していることから、今後のARPU下落に占める影響度としては限定的となる見込みです。

一方、2012年3月期における急激なスマートフォンシフトにともない、2013年3月期のデータARPUは前期比380円（約15%）の上昇を見込んでおり、今期中のARPU反転を目指しています。

au ARPU内訳

(円)

	①2011	②2012	差異(②-①)
総合ARPU	4,940	4,510	△430
音声ARPU	2,620	2,020	△600
データARPU	2,320	2,490	+170

QUESTION 2

東京電力が保有していたKDDI株の買い戻しに際し、転換社債型新株予約権付社債を資金調達手段として選択した理由は？

KDDIの第3位株主であった東京電力より、KDDI株式35万7,541株の売却意向を受け、その対処方針についてさまざまな検討を行いました。

KDDIとしては、「株式放出によるマーケットインパクトの回避」と「KDDI株の流動性向上および適正な株価形成に資する投資家層の拡大」を課題としてとらえ、これらを同時に満たすことが可能な「転換促進型のリキャップCB」の手法を選択し、実施しました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行と自己株式取得を同時に行い、転換価格を低く設定することなどにより確実な転換を促すとともに、株式転換の際には、調達資金で取得した自己株式を割り当てることにより、既存株主の株式希

薄化の回避と投資家層拡大の実現を可能とします。

なお、今回のスキームを通じて、KDDIが買い戻したKDDI株式数と同社債の100%株式転換後の株式数との差分に相当する約400億円^(※)の自社株買い効果が発生します。

自己株式の取得	ユーロ円建CBの発行
取得総額：2,210億円 取得単価：521,000円	発行総額：2,000億円（4年） 利率：0% 転換価格：573,100円（アップ率10%） 120%コールオプション/ ソフト・マンドトリー条項付
今回取得株式数：424,126株	最大潜在株式数：348,979株*

* 新株予約権のすべてが株式転換された場合の株式数 = 「2,000億円 / @573,100円」

実質75,147株(取得株式数-最大潜在株式数)の自社株買い
(※「75,147株×@521,000円=約400億円」の自社株買い効果)

QUESTION 3

2013年3月期の営業利益見通しの前提は？

パーソナルセグメント

モバイル側は、毎月割影響などによるARPUの低下と、新800MHz帯非対応端末の巻取り終了にともなう販売台数減少による端末販売収入の減少から、営業収益は減収となるものの、巻取り終了による大幅なコスト低減効果に加え、固定側のFTTH契約者増にともなう増収および収支改善などにより、前期比6.6%の増益となる見通しです。

バリューセグメント

auスマートパスの立ち上げにともなう先行コスト負担が生じるものの、ウェブマネーやmedibaなどの子会社利益の拡大などにより、前期比1.3%の増益となる見通しです。

ビジネスセグメント

スマートフォンの販売拡大による端末販売収入の増収はあるものの、旧800MHz帯基地局の停波にともなうパーソナルセグメント向け基地局回線売上上の減少などにより、前期比5.3%の減益となる見通しです。

グローバルセグメント

2012年3月期に買収したCDNetworks、テレハウスドイツなどの新規連結子会社の利益貢献により、前期比40.6%の増益となる見通しです。

営業利益

(億円)

	2012 実績	2013 見通し		
			増減	前期比
連結	4,776	5,000	+224	+4.7%
パーソナル	3,472	3,700	+228	+6.6%
バリュー	444	450	+6	+1.3%
ビジネス	750	710	△40	△5.3%
グローバル	43	60	+17	+40.6%

QUESTION 4

今後の設備投資水準は？

連結設備投資額は、2009年3月期を境にピークアウトしており、これまで移動通信事業で大きなウエイトを占めていた800MHz周波数再編の関連投資も2013年3月期中に対応完了の予定です。

2013年3月期以降は、2012年にサービス開始予定である

LTEの関連投資が本格化を迎えるほか、急激なスマートフォンシフトに伴うデータトラフィックの大幅増への対応も必要となります。今後は、マルチネットワーク戦略とオフロード施策の推進を通じ効率的な設備投資を行うことにより、中期的な設備投資水準として、2013年3月期の連結設備投資額と同水準の4,500億円程度を維持していく予定です。

設備投資

(億円)

	2009 実績	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 見通し
連結	5,751	5,180	4,437	4,216	4,500
移動通信事業	4,321	3,768	3,387	3,042	3,500
固定通信事業	1,406	1,387	1,031	1,156	990

QUESTION 5

2013年3月期のUQ、じぶん銀行、J:COMなどを含む持分法投資損益の見通しは？

2012年3月期のUQコミュニケーションズに対する当社の持分法投資損失は130億円、同じく、じぶん銀行に対する損失は

52億円となりましたが、2013年3月期は両社とも業績が大幅に改善し、いずれも黒字となる見通しです。

なお、J:COMについては、業績は好調に推移しているものの、のれん償却147億円の影響から25億円の損失となりました。

持分法投資損益 内訳

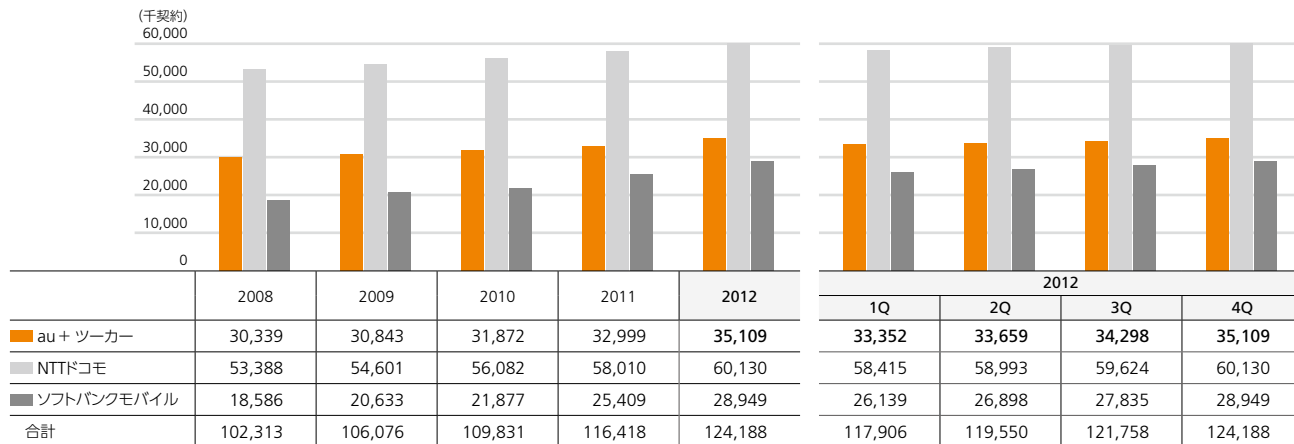
(億円)

	出資比率	①2011 実績	②2012 実績	差異(②-①)
UQコミュニケーションズ	32.3%	△168	△130	+38
じぶん銀行	50.0%	△30	△52	△22
ジュピターテレコム	33.0%	△14	△25	△11
その他	-	13	24	+11
合計	-	△199	△183	+17

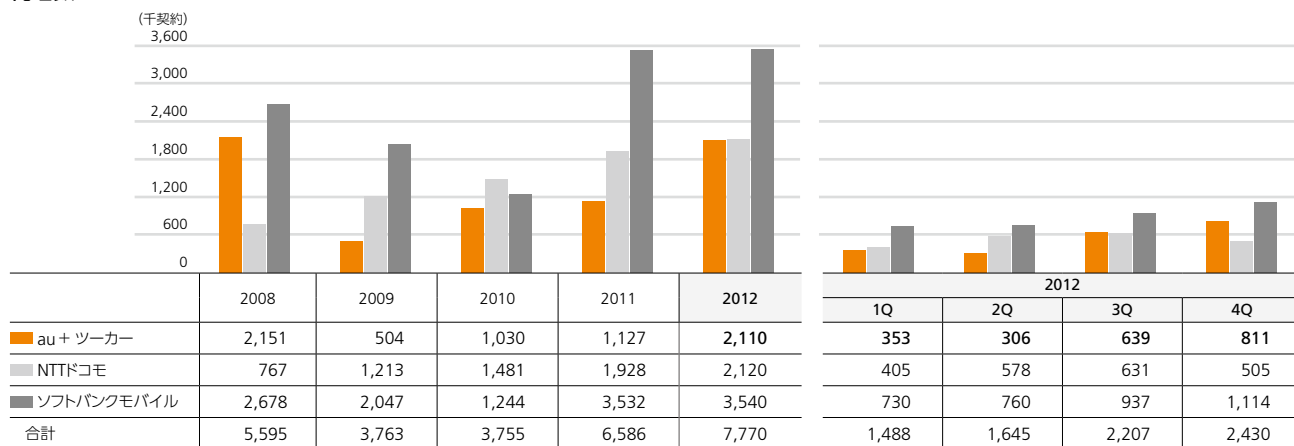
市場概況

移動通信市場データ (3月31日に終了した各決算期)

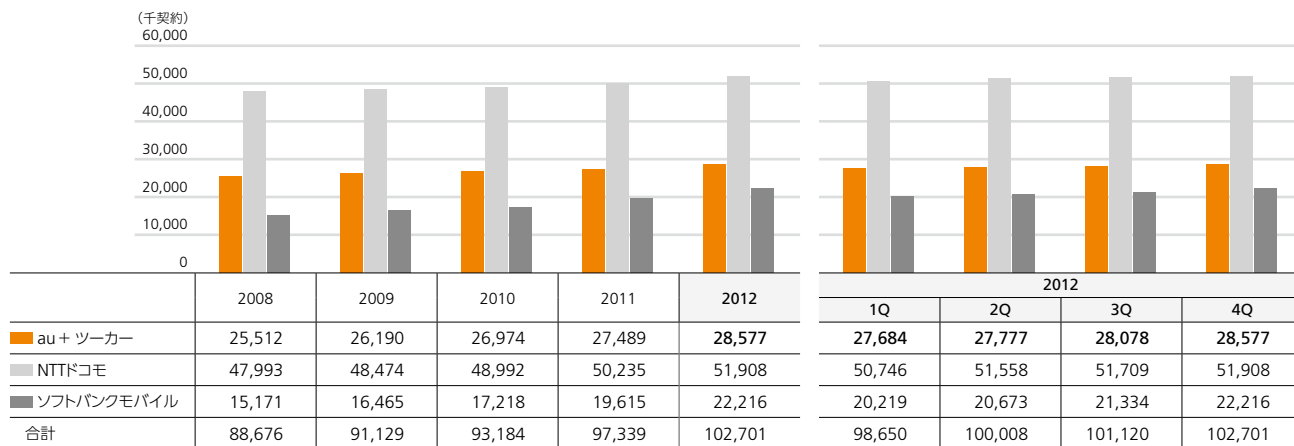
累計契約数



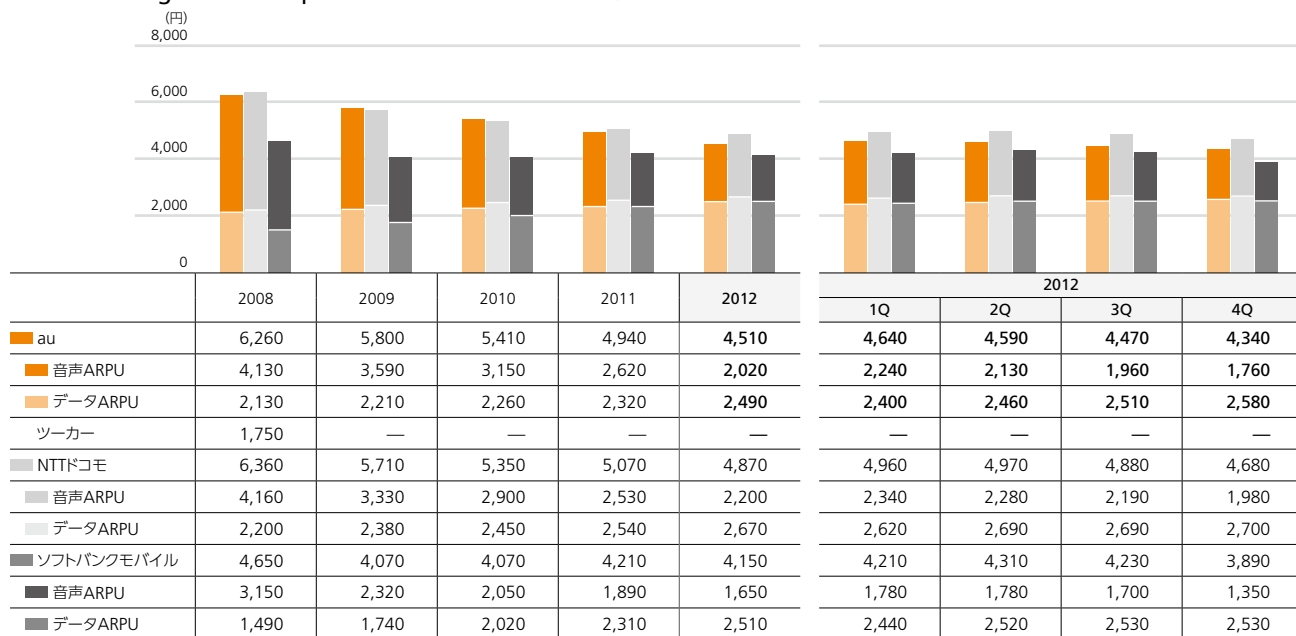
純増数



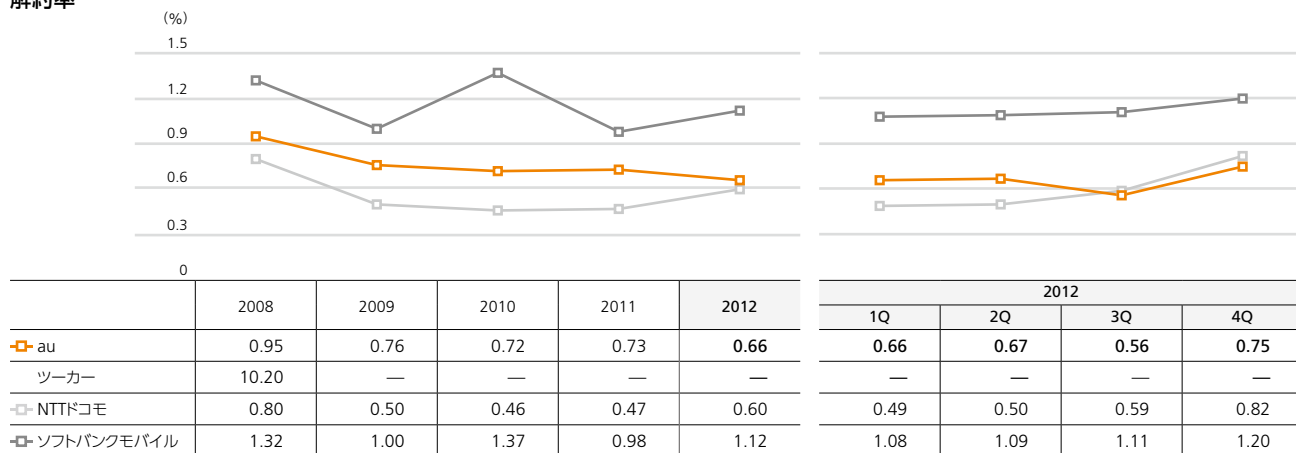
モバイル・インターネット接続の契約推移



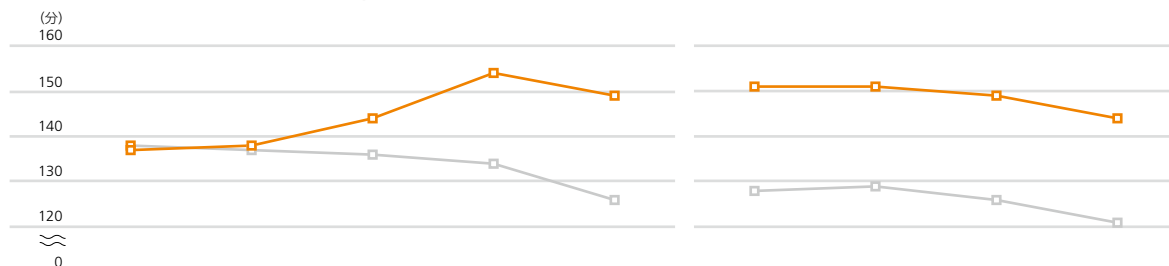
ARPU (Average Revenue per Unit / 1契約あたりの月間平均収入)



解約率

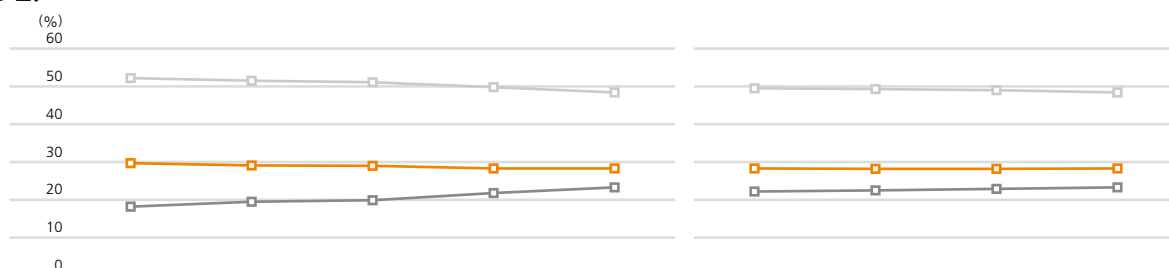


MOU (Minutes of Use / 1契約あたりの月間平均通話時間)



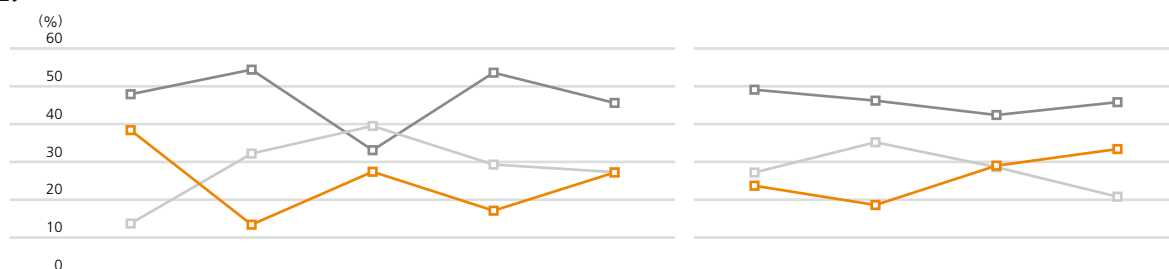
	2008	2009	2010	2011	2012	2012			
						1Q	2Q	3Q	4Q
au	137	138	144	154	149	151	151	149	144
ツーカー	35	—	—	—	—	—	—	—	—
NTTドコモ	138	137	136	134	126	128	129	126	121
ソフトバンクモバイル	—	—	—	—	—	—	—	—	—

累計契約数シェア*



	2008	2009	2010	2011	2012	2012			
						1Q	2Q	3Q	4Q
au + ツーカー	29.7	29.1	29.0	28.3	28.3	28.3	28.2	28.2	28.3
NTTドコモ	52.2	51.5	51.1	49.8	48.4	49.5	49.3	49.0	48.4
ソフトバンクモバイル	18.2	19.5	19.9	21.8	23.3	22.2	22.5	22.9	23.3

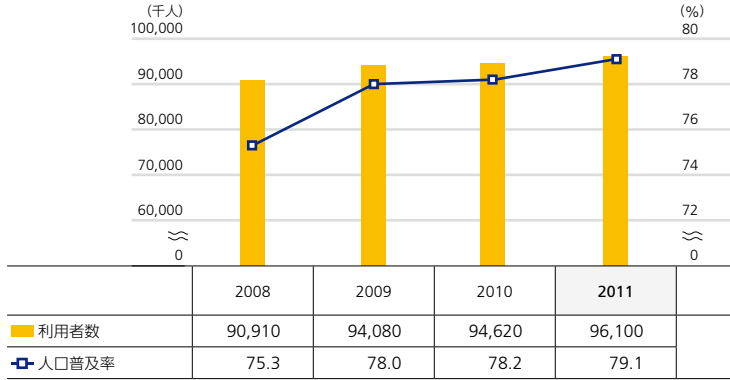
累計純増シェア*



	2008	2009	2010	2011	2012	2012			
						1Q	2Q	3Q	4Q
au + ツーカー	38.4	13.4	27.4	17.1	27.2	23.7	18.6	29.0	33.4
NTTドコモ	13.7	32.2	39.5	29.3	27.3	27.2	35.2	28.6	20.8
ソフトバンクモバイル	47.9	54.4	33.1	53.6	45.6	49.1	46.2	42.4	45.8

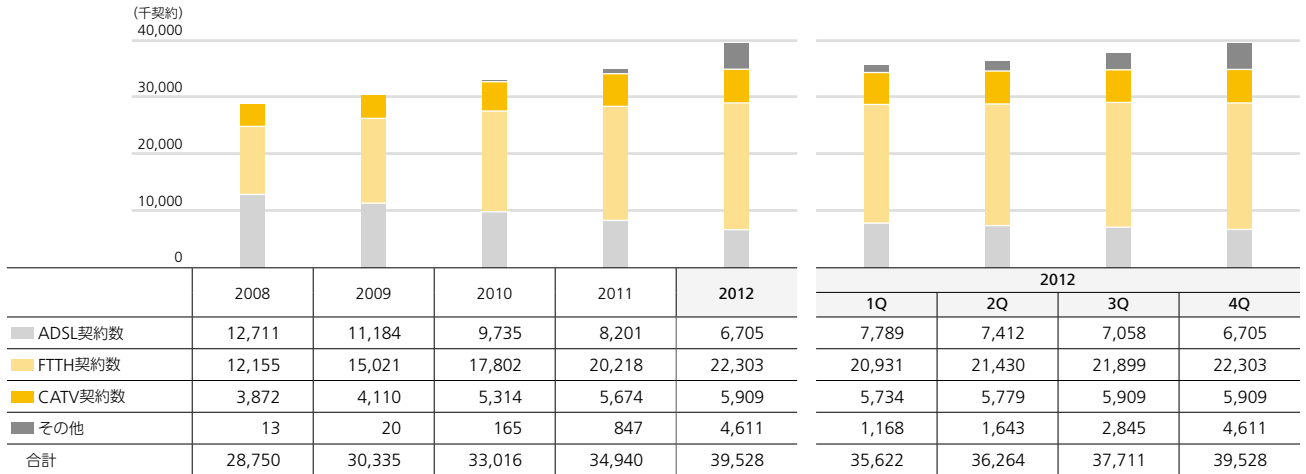
* NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、当社による3社間のシェア。

インターネット普及率



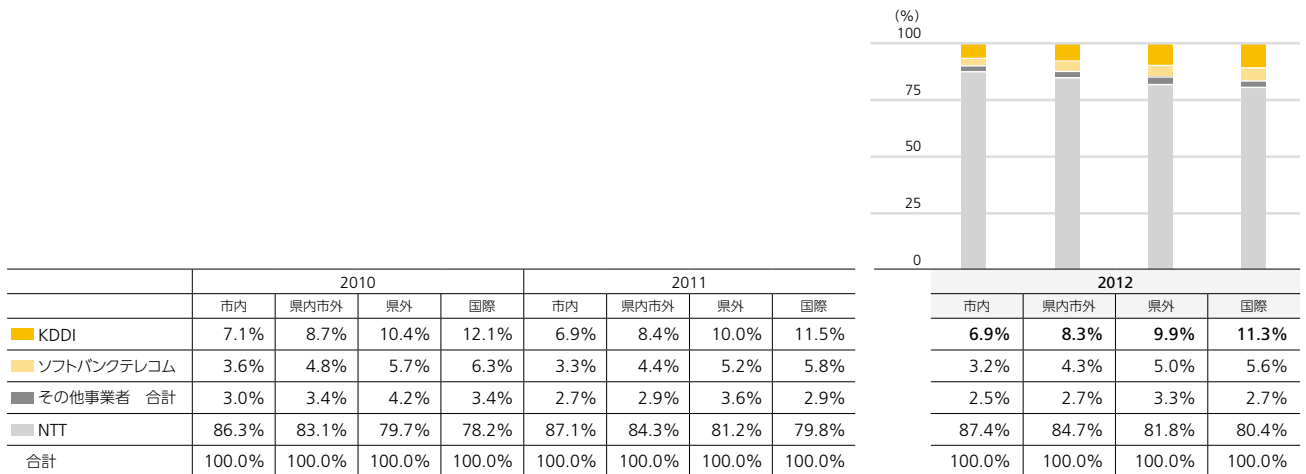
(12月31日に終了した各年度)
出所：総務省

ブロードバンド普及状況の推移



総務省資料より一部抜粋

事業者別マイラインシェア



出所：マイライン事業者協議会



移動通信事業

KDDIは、「au」ブランドを中心に、移動通信サービスの提供、移動通信端末の販売、コンテンツおよび法人のお客さまを対象としたモバイルソリューションサービスなどを提供しています。

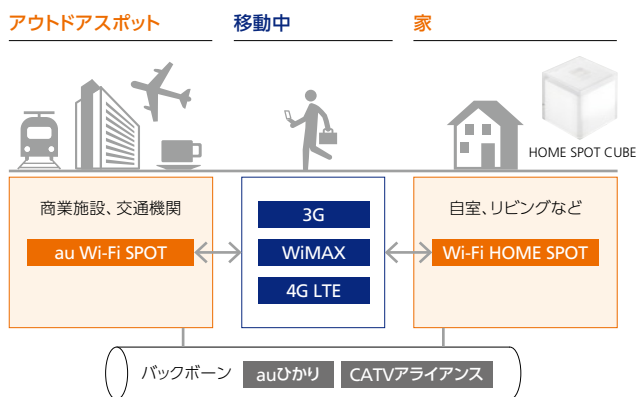
ネットワーク

データオフロード

屋外におけるデータオフロード施策として、auスマートフォンから無料で簡単にご利用いただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」を2011年6月から開始しました。ターミナル駅やその周辺にあるカフェなどの集客場所を中心に順次拡大を図り、2012年3月には全国10万スポットでご利用いただけるようになりました。

一方、屋内におけるデータオフロード施策として、自宅では固定回線+Wi-Fiでスマートフォンをご利用いただくために、ボタン一押しでWi-Fi設定が可能なWi-Fiルーター「HOME

スマートネットワーク

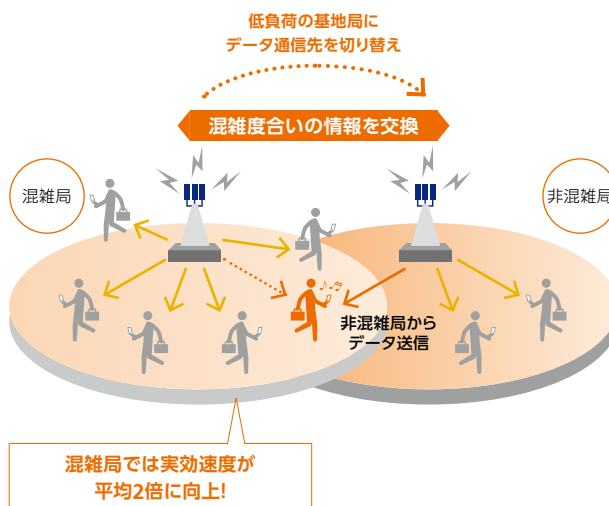


SPOT CUBE」を、auスマートフォンをご利用のお客さまを対象に、2012年3月末までに35万台ご利用いただいています。

EV-DO Advanced

2012年4月には、au携帯電話の基地局の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を世界に先駆けて導入しました。これは、基地局の混雑度合いをリアルタイムに監視し、混雑している基地局エリア内のau携帯電話を、混雑していない近隣の基地局に接続させることにより、従来対比で約1.5倍のデータトラフィックを収容可能とし、混雑する場所ではお客さまの実効通信速度が平均2倍に向上する技術です。

EV-DO Advanced



端末

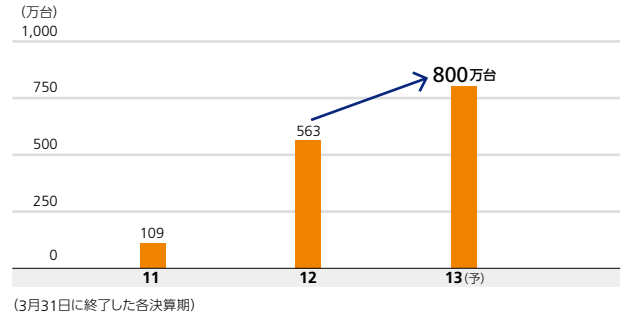
スマートフォン

2012年3月期は、auのモメンタム回復を重点課題として掲げ、スマートフォンシフトを強化しました。auの独自性を発揮するデザイン端末、WiMAXを搭載したテザリングも可能な高速通信モデル、日本定番機能搭載スマートフォン、Windows®搭載端末など、お客さまの利用用途に応じて最適なスペックを備えたモデルを選べるラインナップを構築しました。

また、2011年10月に「iPhone 4S」、2012年1月には「GALAXY S II WiMAX」が、新たにauのラインナップに加わり、この結果、業界でもっとも充実した端末ラインナップとなりました。

2012年3月期のスマートフォン販売台数は前期比454万台増の563万台と、大幅な増加となりました。また2013年3月期のスマートフォン販売台数は、800万台を見込んでいます。

スマートフォン販売台数



スマートフォンラインナップ

2011年3月期	2012年3月期 上期	2012年3月期 下期
6機種販売	9機種販売	7機種販売 (秋冬)
6機種販売 (春)		

* 「iPhone 4S」除く。

スマートフォン市場に本格参入

利用層拡大に向けた多種多様なラインナップ
「+WiMAX」対応、au独自デザイン、Windows®、日本定番機能搭載、防水対応、テザリングなど

(注) 法人向けスマートフォンを除く。

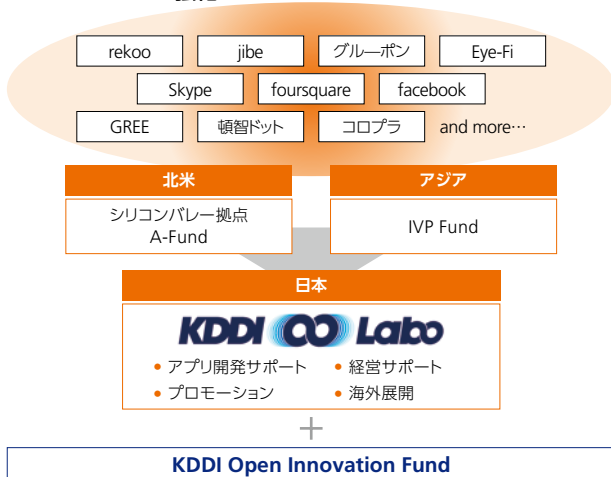
コンテンツ

スマートフォン対応アプリの拡充・差別化戦略

スマートフォン向けアプリマーケット「au Market」のアプリ掲載数は、2012年3月末で7,300となり、引き続き順調に拡大しています。

KDDIでは、Android™アプリ市場の活性化を担う国内外の有望ベンチャー企業との早期の提携機会獲得に努めており、2011年4月の「A-Fund, L.P.」への出資、加えて、2011年8月に開始した「KDDI∞Labo」や2012年2月に設立したKDDI初のコーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」によるベンチャー支援活動を通じて、au商品力の強化、魅力度向上に取り組んでいます。

オープンアプリの強化



課金プラットフォーム

「auかんたん決済」対応サービスの拡大

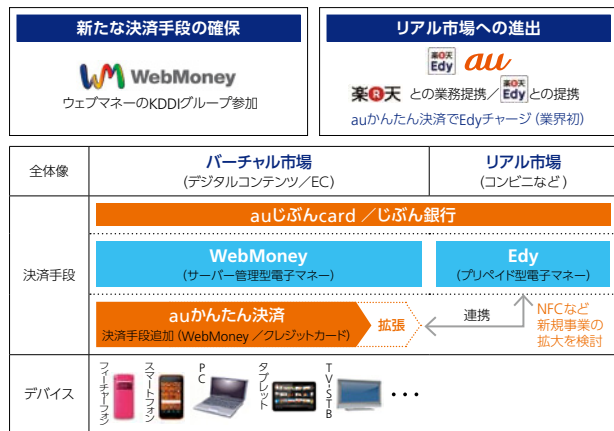
2011年10月に「楽天市場」、11月には「Yahoo!ショッピング」2012年1月に「ニッセンオンライン」にそれぞれ「auかんたん決済」を導入しました。

決済手段の拡充

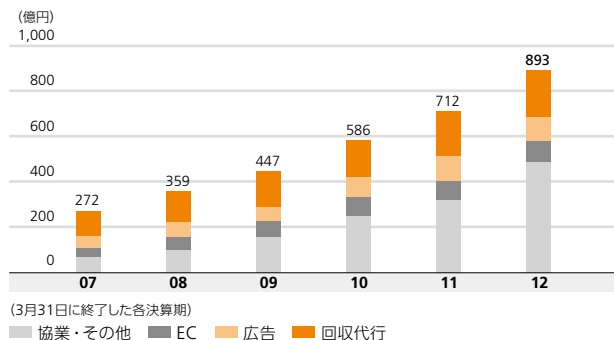
2012年1月より、「auかんたん決済」の新たな決済手段として、「WebMoney*」およびクレジットカード(VISA・Master・JCB)による決済を追加しました。これにより、「auかんたん決済」では、「au料金合算請求」のご利用限度額を超えた場合に、「au Market」などの一部サービスで「WebMoney」およびクレジットカードでの決済が可能となりました。

* 2011年10月に連結子会社化した株式会社ウェブマネーのサーバー管理型電子マネー。

決済プラットフォームの拡充



コンテンツ・メディア事業の売上高



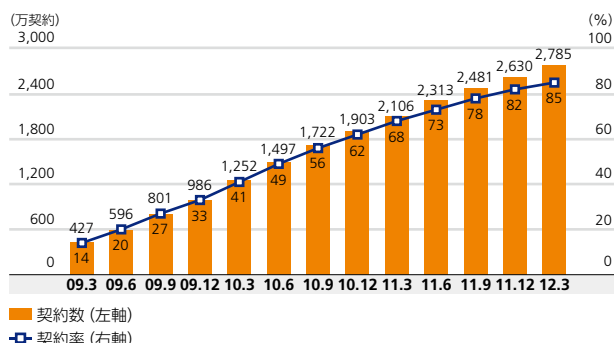
料金

2011年9月より、月額基本料980円(税込)で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛ての国内通話を無料でご利用いただける新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始しました。

2012年3月末の全au契約者(モジュール系、プリペイドを除く)に占める「シンプルコース」契約率は、85%となりました。

もう一方の「フルサポートコース」については、ご利用のお客さまが減少したことから、2011年9月末をもって新規受付を終了しました。

シンプルコース契約数と契約率



法人

モバイルビジネス

KDDIでは、コンシューマ向け市場の成長が緩やかになるなかで、今後も市場の拡大が期待できる法人向けモバイルビジネスにも積極的に取り組んでいます。

特に、企業における事業継続計画 (BCP) 意識の高まりにより、スマートデバイスを利用したリモートアクセス環境を整備するニーズが以前にも増して顕在化しつつあり、従来の外勤者向けのモバイル端末に加え、内勤者も含めたスマートデバイスによるソリューションを強化しています。

具体的には、「iPhone 4S」提供開始による端末ラインナップの充実や、ビジネスアプリケーション「KDDI Knowledge Suite」などの活用による付加価値の創出、「KDDI 3LM Security」によるセキュリティ管理サービスの強化を図り、より安心してご利用いただける環境のご提案と、お客さまの業務効率化への貢献を通じて、法人スマートフォン市場のシェア拡大を図っています。

FMC

法人向けソリューションとして、KDDI初となる法人向けFTTHサービス「auひかりビジネス」、auスマートフォン、ビジネスに最適なクラウドアプリ「ベーシックパック」の3点をセットにした「スマートバリュー for Business」の提供を2012年4月から開始しました。これにより、従来からの当社の強みである大企業向けソリューションだけでなく、中小企業のお客さまのための商品ラインナップも整いました。

スマートバリュー for Business概念図



WiMAX

UQコミュニケーションズ株式会社は、2009年7月の商用サービス開始以降、順調に事業を拡大してきました。「+WiMAX」対応のスマートフォン拡販による寄与もあり、2012年2月に累計200万契約を達成しました。2013年3月末時点では340万契約を目指しています。

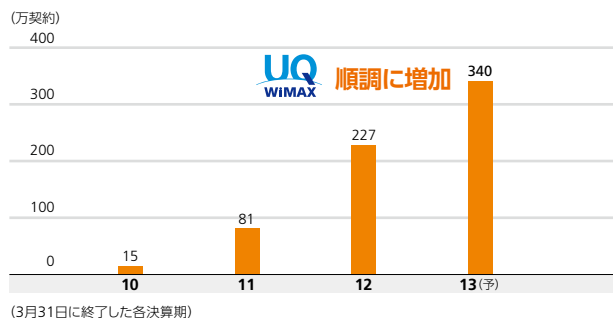
契約者が順調に拡大する一方、エリア整備の設備投資はほぼ一巡したことから、2013年3月期には単年度黒字化、2016年3月期には累積損失の解消を見込んでいます。

データオフロードへの寄与

スマートフォンの普及にともなうデータトラフィックの爆発的増大により、通信各社は早急な対策が求められています。KDDIでは、WiMAXを重要なデータオフロード手段のひとつとしても位置付けており、「+WiMAX」対応のスマートフォンだけでなく、「au Wi-Fi SPOT」のバックホール回線としてもその役割を担っています。

今後も、KDDIとUQコミュニケーションズは、KDDIグループの競争優位性であるマルチネットワーク構築に向けて、さらなる連携強化を図っていきます。

契約数推移





固定通信事業

KDDIグループは、FTTH・ケーブルテレビなどのブロードバンドサービスをはじめ、国内・国際通信サービス、また、法人のお客さま向けのデータセンターサービスやICTソリューションサービスなどの固定通信事業を幅広く展開しています。

アクセス回線ビジネス

KDDIが持つアクセス回線は、ブロードバンドサービス提供を目的としていた従来の役割に加えて、モバイルデータトラフィックのオフロード手段としても、その重要性がより高まってきています。

FTTH、ケーブルテレビ、メタルプラスなどを含むKDDIグループのアクセス回線は、2012年3月末現在で711万8,000回線となりました。また、auスマートフォンをお得な料金でご利用いただけるサービス「auスマートバリュー」対象のブロードバンド回線による世帯カバー率は、2012年3月末現在で73%まで拡大しました。

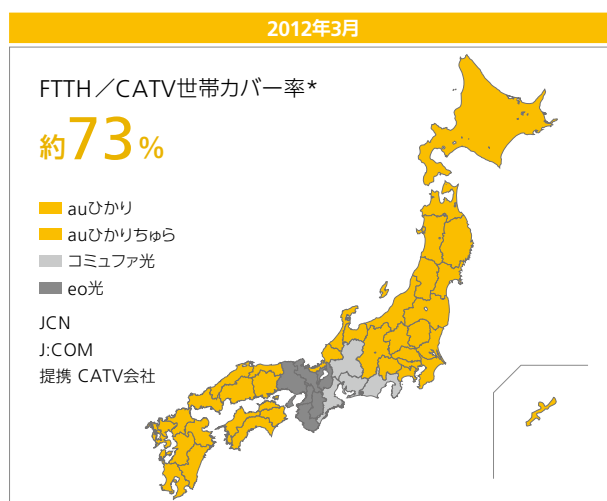
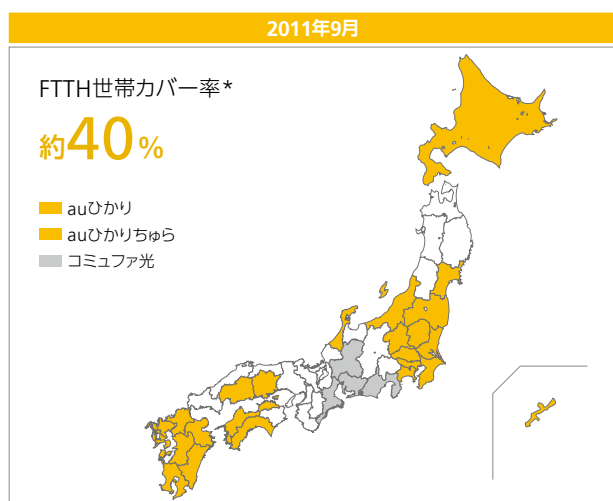
FTTH

KDDIグループの2012年3月期末におけるFTTH契約数は、前期末比37万契約増の227万契約、2012年3月期の売上は、前期比21.9%増の1,218億円、ARPUは前期比70円増の4,430円となり、固定通信事業収益の柱に成長しつづけます。

提供エリアの拡大とサービスメニューの充実

戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかりホーム」について、サービス提供エリアを2012年3月末までに36都道府県まで拡大しました。「auひかりホーム」は、上り下りともに最大1Gbpsの高速通信でインターネット、電話、TVをご利用

auスマートバリュー対象のブロードバンド回線を全国のFTTH/CATVに拡大



* 戸建向け提供エリアの世帯カバー率

いただけるサービスで、2年単位のご契約をいただくことで月々のご利用料金がお得になる「ギガ得プラン」を中心に提供しています。

CATV

KDDIは、NTTに依存しない固定電話のアクセス網を確保するため、CATV事業者との提携を進めています。

連結子会社のJCN、持分法適用会社のJ:COMに加えて、2011年7月には、東海地区のCATV事業者8社を統括する株式会社コミュニティネットワークセンター（CNCI）に出資しました。この結果、KDDIグループのCATVお客さま基盤は、JCN、J:COM、CNCIを合わせた総加入ベースで529万世帯にまで拡大しました。

一方、CATV各社が持つ自前の回線設備（同軸ケーブル）とKDDIの中継ネットワークを活用することにより提供する「ケーブルプラス電話」および「J:COM PHONEプラス」の提携CATV事業者は2012年3月末時点で168局となり、累計200万回線を達成しています。

J:COMとの連携によるシナジー創出

J:COM×auのクロスセルをはじめ、VODコンテンツ調達のJ:COMへの一元化や、J:COMサービスエリア間を結ぶバックボーン回線のKDDI統合IPコア網への移行など、両者間においてさまざまな事業シナジーの創出に努めています。2012年3月期にサービス提供を開始した「J:COM PHONEプラス」についても、当初計画を上回る勢いで契約を伸ばしています。



グローバルICT

日系企業の海外生産/売上比率上昇にともなうビジネスのグローバル化が加速するなか、お客さまの海外進出に際し、通信ネットワークの構築から運用、保守を含め、さまざまなICTニーズにおこたえするべく、世界26地域、59都市、98拠点（2012年3月末時点）の体制を構築しています。

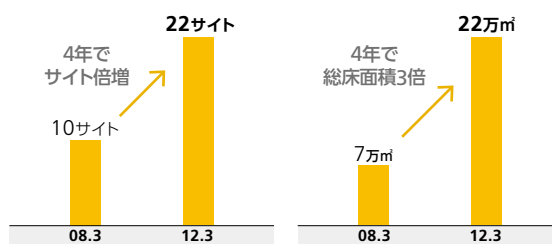
なかでも、お客さまのネットワーク設備をお預かりするデータセンター事業については、国内外において安心してご利用いただける高スペックなサービスを「TELEHOUSE（テレハウス）」というブランド名で展開しています。2011年12月には香港にTELEHOUSE HONG KONG CCCを、2012年1月にはドイツにTELEHOUSE FRANKFURTをそれぞれ開設し、さらなる拡張を行いました。

これにより、主に「TELEHOUSE」ブランドで展開しているデータセンターは、世界11地域、14都市、22サイト、総床面積約222,000㎡（2012年3月末時点）となりました。

今後も、データセンターを核にKDDIグループが持つグローバルな組織力を集約し、高付加価値をともなう統合型サービスを提供していきます。

データセンター事業の積極的な海外展開

TELEHOUSE (11地域・14都市・22サイト)



TELEHOUSE FRANKFURT



TELEHOUSE HONG KONG CCC

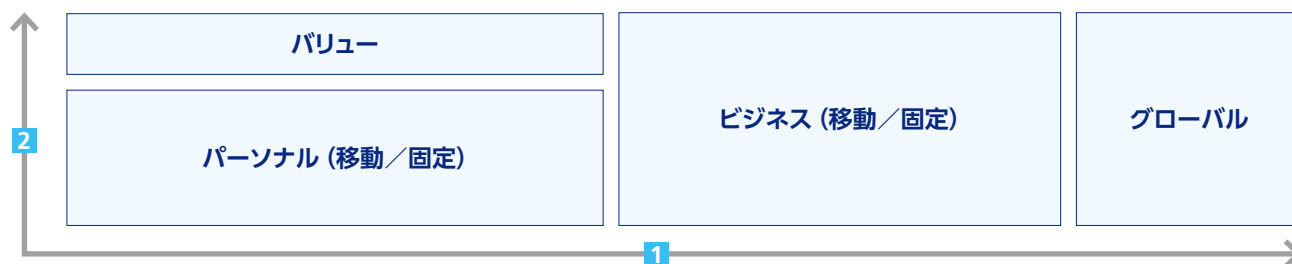
新セグメントの概要

KDDIは、従来、移動通信事業・固定通信事業で区分していたセグメントを、2013年3月期から、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースとした新セグメントに再編しました。

新セグメントのコンセプト／イメージ

1 通信事業の顧客基盤を拡大

2 通信インフラ／顧客基盤をベースに、コンテンツの流通・決済サービスを拡大



新セグメント別業績

* 2013年3月期からのセグメント変更にとまない、2012年3月期は組替再表示。

* 2013年3月期予想からのEBITDA算出は、のれん償却額を含む。

パーソナル

	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	27,996	27,600	△1.4%
営業利益	3,472	3,700	+6.6%
EBITDA	7,131	7,670	+7.6%

「auスマートバリュー」を通じ、auスマートフォンとFTTH／CATV双方の顧客基盤に対するクロスセルを展開していきます。これにより、本サービス適用のau契約数／世帯数の拡大、解約率の低減、au通信ARPUの底打ち・反転を図り、増収増益の確立に努めていきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 減収増益

モバイル側の毎月割影響などによるARPU低下や、新800MHz帯非対応端末の巻き取り終了に伴う端末販売台数減により減収となるものの、当該巻き取り終了にともなう大幅なコスト低減をはじめ、固定側のFTTH契約者増にともなう増収効果などから増益となる見通し。

バリュー

	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	1,364	1,640	+20.2%
営業利益	444	450	+1.3%
EBITDA	511	570	+11.6%

対応スマートフォンユーザーの約80%の加入契約獲得を目指す「auスマートパス」によりお客さまとの接点を強化し、マルチデバイス／マルチネットワーク上において、クラウド型コンテンツサービスを継続的に展開していきます。

また、課金プラットフォームの拡充やベンチャー企業の育成を通じたau独自のサービス・価値を創出するとともに、「auスマートパス」からのアップセルにより、顧客あたりの付加価値売上の最大化を図っていきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 増収増益

auスマートパスの立ち上げにともなう先行コスト負担が生じるものの、ウェブマネーやmedibaなどの子会社利益の拡大により、増収増益となる見通し。

新旧セグメントの比較

旧区分	新区分	事業内容	2013年3月期 売上高構成比*
移動通信	パーソナル	家庭および個人向け通信サービスの提供	71%
	バリュー	家庭および個人向けコンテンツ・決済サービスなどの提供	4%
固定通信	ビジネス	企業向け通信・ソリューション／クラウド型サービスの提供	16%
	グローバル	海外での企業・個人向け通信・ソリューション／クラウド型サービスの提供	5%
その他	その他	通信設備建設および保守、コールセンター、研究開発など	4%

* 各セグメント売上の単純合算値を100%として計算。

ビジネス

	(億円)		
	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	6,360	6,300	△0.9%
営業利益	750	710	△5.3%
EBITDA	1,231	1,220	△0.9%

大企業のお客さま向けには、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提案していきます。

また、中小層のお客さま向けには、2012年4月より提供開始の法人向けサービス「スマートバリュー for Business」をフックに、お客さま数の拡大を目指していきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 減収減益

今期の特殊要因である旧800MHz停波にともなうau（パーソナル）向け基地局回線売上の減少などが影響し、減収減益となる見通し。

グローバル

	(億円)		
	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	1,716	1,950	+13.6%
営業利益	43	60	+40.6%
EBITDA	137	190	+38.6%

データセンター「TELEHOUSE」を核に子会社のCDNetworksやDMXなどグループの総力を結集し、お客さまに最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供していきます。

また、新興国におけるインターネット事業や米国における移民向けMVNO事業などのグローバルコンシューマビジネスの拡大にも積極的に取り組んでいきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 増収増益

前期に買収した新規連結子会社の貢献などにより、増収増益となる見通し。

研究開発

KDDIの成長戦略「3M戦略」では、さまざまなコンテンツやサービスを、いつでもどこでも、最適なネットワーク、お好きなデバイスで、安心してご利用いただける世界の実現を目指しています。

研究開発拠点であるKDDI研究所では、ストレスの無い、安心・安全なコミュニケーション環境を提供するための最先端の研究や、環境や健康をはじめとした日常生活のさまざまな場面で、安心してご利用いただけるサービスを提供し、新しい多様な価値をお届けできるような開発、さらには驚きの未来を開拓する基礎研究に取り組んでいます。

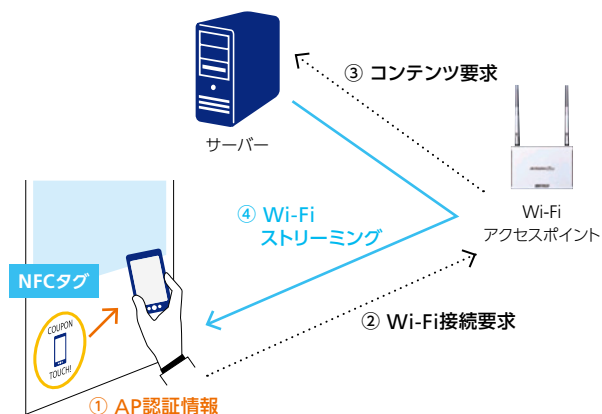
MIMOアンテナ適応制御搭載端末

最新のLTE携帯端末では、複数アンテナの搭載により高速伝送(MIMO伝送)を実現する一方、手に持った時、内蔵アンテナへの影響が増加します。そこで、本影響を軽減するMIMOアンテナ適応制御技術を考案し、LTE試作機に実装しました。本技術により、安定した高速伝送と省電力化による電池の持ち時間の向上を両立します。



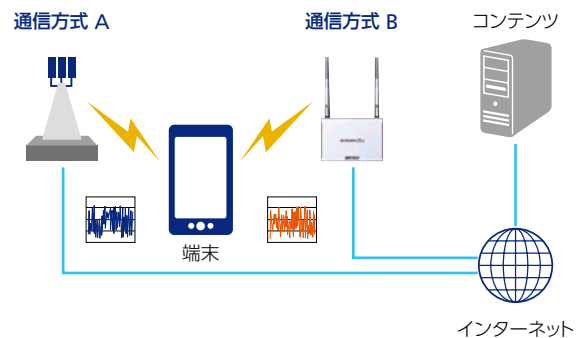
NFC×Wi-Fi連携情報配信システム

非接触ICカードのインターフェースであるNFC (Near Field Communication) を使って、Wi-Fi (無線LAN) 経由で、クーポン、テキスト情報、動画、音楽などのコンテンツを、スマートフォンで簡単に再生できるシステムを開発しました。スマートフォンをNFCタグにかざすだけで大容量のコンテンツを再生することができます。



リンクアグリゲーション無線技術

昨今のスマートフォンの普及による通信トラフィックの急増により、スループットや通信スピードの低下という課題に対して、無線LANを含む複数の異なる無線方式を同時に利用することで、高速で安定した通信を実現する端末技術を開発しました。この技術は、基地局側設備の改修等は必要なく、スマートフォンにアプリケーションをインストールするだけで容易に実現することが可能です。



ネットいじめへの取り組み

インターネットが介在した学校でのネットいじめの被害を少しでも防ぐため、教育関係者によるネットの見守りを支援するツールの開発を進めています。プロフィールサイトなど、中高生に人気のあるサイトを中心に分析を行い、生徒間の人間関係を抽出することで、適切な指導に必要な判断材料を提供します。

